

THE NATIONAL CENTER FOR UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATION

文部省

大学入試センター



昭和63年度

目次

はじめに..... 1

沿革..... 2

組織・運営..... 6

 機構・定員..... 6

 評議員(会)..... 6

 運営委員(会)..... 6

 評価委員(会)..... 6

 専門委員(会)..... 7

 大学入試センター試験協議会..... 7

予算・施設..... 8

共通第1次学力試験のあらまし..... 9

 試験の期日など..... 9

 出題教科・科目など..... 9

 試験問題の作成..... 10

 正解などの発表..... 10

 身体障害者への配慮..... 10

 試験実施の主要業務..... 11

 平成元年度国公立大学入学者選抜実施日程..... 12

 平成元年度第2次試験実施日程グループ表..... 12

 志願者数・受験者数等..... 14

 科目別平均点等..... 15

 電子計算機システム..... 16

広報..... 18

 大学進学案内(「ハートシステム」)..... 18

研究活動..... 20

はじめに

大学入試センターは、昭和52年5月国立学校設置法に基づき各国立大学と協力して共通第1次学力試験の試験問題の作成など一括して処理することが適当な業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とし、設置されました。

共通第1次学力試験は国立大学に入学を志願する者の高等学校の段階における一般的・基礎的な学習の達成の程度を判断することを主たる目的として実施されますが、公立大学や一部の私立大学にも利用されております。

各大学は、この共通第1次学力試験の結果を一つの資料とし、さらに各大学が実施する第2次試験・高等学校の調査書などを総合して、志望する大学の学部・学科の目的、特色等に応じた能力、適性等を評価し可否の決定が行われております。

この方法による大学入学者の選抜は、昭和54年1月以来10回実施され、共通第1次学力試験においては、全般的に適切な試験問題が出題されているとの一応の評価がなされております。また、第2次試験についても、近年学力検査のほか、面接、小論文、実技検査等の導入となり、多様な方法により、能力、適性等を評価するよう入学者選抜方法の改善の工夫がなされているところです。

昭和59年8月に発足した臨時教育審議会は、大学入試の現状等を踏まえて、大学入学者選抜制度の改革について審議がなされ、昭和60年6月の第1次答申で、共通第1次学力試験に代えて、新しく国公私立大学を通じて各大学が自由に利用できる「共通テスト」を創設するとともに、これに伴う大学入試センターの設置形態や機能について、改革をすすめること等が提言されました。

これを受けて、文部省は昭和60年7月大学入試改革協議会を設置し、この提言の具体化を図るための検討を行い、昭和63年2月に「大学入試改革について」最終報告がまとめられ平成2年度から新しく国公私立大学と大学入試センターが共同して「大学入試センター試験」を実施することとされました。

大学入試センターは、昭和63年5月には国立学校設置法の一部改正により、次の3つの業務を行う機関となりました。

- ア 国公私立大学が共同して実施する試験についての一括処理業務
- イ 入学志願者の進路選択に資する大学情報の提供
- ウ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

平成2年度入学者選抜から実施されることとなった「大学入試センター試験」は、国公私立の各大学がそれぞれの創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することによって受験生の能力・適性等を多面的に判断する資料となるものです。

大学入試センターでは、関係団体等と協議しながらこの試験の円滑な実施に最大の努力を払うとともに入学者選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、大学進学案内の情報提供の充実等に努めたいと考えています。

沿革

大学入試改善の歩み

昭和46年 2 月(1971年)

国立大学協会の第 2 常置委員会入試調査特別委員会が、国立大学の共通第 1 次学力試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年12月(1971年)

文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年 4 月(1973年)

国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第 1 次学力試験について具体的な調査研究を開始した。

昭和49年11月(1974年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国 7 地区において高校 3 年生約 3,000 人を対象とした実地研究を行った。

昭和50年11月(1975年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国 7 地区14会場において高校 3 年生約 5,000 人を対象として第 2 回の実地研究を行った。

昭和51年 5 月(1976年)

共通第 1 次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年 6 月(1976年)

国立大学協会が総会において、『共通第 1 次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第 1 次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい』との方針を全会一致で決定した。
また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第 1 次学力試験の実施と合わせて、1 期校、2 期校の区分を

廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。

昭和51年10月(1976年)

国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国 7 地区48会場において高校 3 年生約 12,000 人を対象とした第 3 回の実地研究を行った。

昭和51年11月(1976年)

国立大学協会が総会において、『国立大学共通第 1 次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。

昭和51年12月(1976年)

公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第 1 次学力試験を利用する」との意見をまとめた。

昭和52年 5 月(1977年)

大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、共通第 1 次学力試験の準備が開始された。
初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。
(管理・事業部 1 部 2 課、研究部 3 部門)

昭和52年 7 月(1977年)

大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第 1 次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。

昭和52年12月(1977年)

大学入試センターと国公立大学 120 校が協力して、高校 3 年生等を対象とした試行テストを実施した。(出願者数 63,609 人)

昭和53年 1 月(1978年)

国立大学協会が、共通第 1 次学力試験の実施時期を 1 月中旬に繰り下げることを選定した。(出願受付10月初旬)

昭和53年 4 月(1978年)

大学入試センターの研究部に 2 研究部門が増設され、また、管理・事業部の 1 部 2 課が管理部及び事業部の 2 部 4 課に拡充された。

昭和53年10月(1978年)

昭和54年度共通第 1 次学力試験の出願受付(10月 2 日～16 日)を行った。(志願者数 341,875 人)

昭和54年 1 月(1979年)

昭和54年度共通第 1 次学力試験(第 1 回)が実施された(1 月13、14 日)。また、1 週間後にその追試験が全国 16 会場で実施された。

昭和55年 1 月(1980年)

昭和55年度共通第 1 次学力試験(第 2 回)が実施された(1 月12、13 日)。国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第 1 次学力試験の在り方について調査検討を開始した。

昭和55年 6 月(1980年)

国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。

昭和56年 1 月(1981年)

昭和56年度共通第 1 次学力試験(第 3 回)が実施された(1 月16、17 日)。

昭和56年 5 月(1981年)

昭和60年度共通第 1 次学力試験の出題教科・科目等について、国立大学協会へ検討結果を報告した。

昭和57年 1 月(1982年)

昭和57年度共通第 1 次学力試験(第 4 回)が実施された(1 月16、17 日)。産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。

昭和57年 4 月(1982年)

所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。

昭和57年 6 月(1982年)

企画調整官(副所長)が設置された。

昭和57年11月(1982年)

国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第 1 次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。

昭和58年 1 月(1983年)

昭和58年度共通第 1 次学力試験(第 5 回)が実施された(1 月15、16 日)。

昭和58年 3 月(1983年)

大学入試センター新庁舎竣工。

昭和58年 6 月(1983年)

国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。

昭和58年 7 月(1983年)

国立大学協会入試改善特別委員会の第 1 回会議が開催された。

昭和59年 1 月(1984年)

昭和59年度共通第 1 次学力試験(第 6 回)が実施された(1 月14 日、15 日)。

昭和60年 1 月(1985年)

昭和60年度共通第 1 次学力試験(第 7 回)が実施された(1 月26、27 日)。

昭和60年 4 月(1985年)

所長に堯天義久(前神戸大学長)が就任した。

昭和60年 6 月(1985年)

国立大学協会が、昭和62年度の共通第 1 次学力試験の改革案を選定した。(科目削減)文部省が、「昭和62年度の共通第 1 次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。臨時教育審議会が第 1 次答申で、共通テスト構想を提言した。

昭和60年 7 月(1985年)

文部省が、大学入試改革協議会を設置した。

昭和60年11月(1985年)

国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和 62 年度から実施する方向で検討することを決定した。

昭和61年 1 月(1986年)

昭和61年度共通第 1 次学力試験(第 8 回)が実施された(1 月25、26 日)。

昭和61年 4 月(1986年)

大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。

昭和61年 5 月(1986年)

国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を決定した。

昭和61年 7 月(1986年)

大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。

昭和61年 9 月(1986年)

大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が設置された。

昭和62年 1 月(1987年)

昭和62年度共通第 1 次学力試験（第 9 回）が実施された（1 月24、25日）。

昭和62年 3 月(1987年)

「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。

昭和63年 1 月(1988年)

昭和63年度共通第 1 次学力試験（第10回）が実施された。

昭和63年 2 月(1988年)

大学入試改革協議会が「大学入試改革について」最終報告を発表した。

昭和63年 4 月(1988年)

所長に有江幹男（前北海道大学長）が就任した。

昭和63年 5 月(1988年)

国立学校設置法の一部改正が行われ、大学入試センターの所掌事務が変更された。

昭和63年 7 月(1988年)

大学入試改革協議会準備協議会で新テストの実施に関する協議組織として「大学入試センター試験協議会」設置が合意了承された。

昭和63年 8 月(1988年)

新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。

昭和63年10月(1988年)

大学入試センター試験協議会の第 1 回会議が開催され、平成 2 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 2 年 1 月13日（土）、14日（日）とすることが合意された。

昭和63年10月(1988年)

キャプテン通信網を利用したハートシステムによる大学進学情報の提供が開始された。

昭和63年11月(1988年)

大学入試センター試験の関係会議に公・私立大学・高等学校関係者も参加、大学入試センター試験の実施に係る諸問題の具体的検討が開始された。

昭和63年12月(1988年)

大学入試センター試験試行テストが実施された（12月25、26日）。

平成元年 1 月(1989年)

平成元年度共通第 1 次学力試験（第11回）が実施された（1 月21、22日）。

大学入試センター試験の経緯の概要

昭和60年6月に「臨時教育審議会」から出された第 1 次答申で、偏差値偏重の大学入試の弊害を是正しつつ、各大学の多様で個性的な入学者選抜に資することを目的としたテストが提言されました。この答申を受けて、昭和60年 7 月に文部省に国公私立大学及び高等学校関係者等からなる「大学入試改革協議会」が設置され、このテストおよびこれを軸とする大学入試改革について協議がなされ（大学入試センターの検討も踏まえ）、昭和63年 2 月に最終報告がまとめられました。

これにより、平成 2 年度の大学入学者選抜から新テストを導入することを目途に所要の準備を進めることとされ、このテストへの移行上必要とする重要事項について協議するため、「大学入試改革協議会」の中に「準備協議会」が置かれ協議がなされた結果、昭和63年12月に試行テストを実施することが合意・了承されたとともに、このテストの実施体制のあり方等についても検討がなされ、国・公・私立大学間で意見の集約調整を行う協議組織を設置することとされました。

文部省は、昭和63年 6 月に私立大学に対して、新テストの利用予告を同年 7 月末までに行うよう通知するとともに、大学入試センターに対しては試行テストの諸準備を進めるよう通知しました。

国立大学協会においては、昭和63年 6 月の総会において、新テストが「共通第 1 次学力試験」の改善の延長上にあるものと理解し、新テストと各大学独自の第 2 次試験との適当な組み合わせにより入学者選抜が行われる事が望ましい旨の見解がまとめられ、公立大学協会においても、同月に新テストへの一括参加が決定されました。又私立大学については、昭和63年11月現在14大学が利用の予告を行っています。

このテストの名称については、昭和63年 8 月に文部大臣裁定により「大学入試センター試験」と定められた。

昭和63年10月には、国・公・私立大学間でその改善充実および意見の集約調整等を行う「大学入試センター試験協議会」が設置され、平成 2 年度の「大学入試センター試験」の実施期日を平成 2 年 1 月13日（土）・14日（日）とすることが合意されました。

これを受けて、文部省は、「大学入試改善会議」で「平成 2 年度大学入学者選抜に係わる大学入試センター試験実施大綱」を決定し大学等に通知するとともに、大学入試センターに対し「大学入試センター試験」の実施を遺漏なく取り進めるよう通知しました。

昭和63年12月に実施した試行テストは、大学が試験の実施体制・方法等についての実際の経験を通して理解を深めるとともに、試験の利活用等について検討を行うことを目的として、実施されました。（参加私立大学10大学）

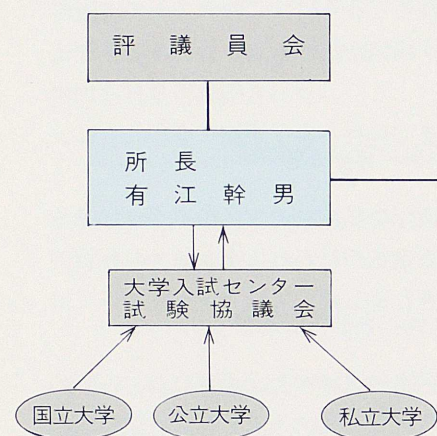
現在、大学入試センターでは、国・公・私立大学および高等学校の関係者からなる「専門委員会」で実施に係わる具体的検討が進められています。

大学入試センター試験の利用の予告のあった大学（昭和63年11月現在）			
国立大学	95大学		
公立大学	36大学		
私立大学	次に示す14大学16学部		
八戸大学	商学部	日本歯科大学	歯学部
足利工業大学	工学部		新潟歯学部
白鷗大学	経営学部	武蔵工業大学	工学部
桜美林大学	文学部	福井工業大学	工学部
慶應義塾大学	法学部	愛知工業大学	工学部 1 部
	医学部	松蔭女子学院大学	文学部
昭和女子大学	文学部	流通科学大学	商学部
東邦大学	理学部	産業医科大学	医学部

組織・運営

円滑な試験の 実施のために

●機構



評議員(会)

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。

国・公・私立大学の学長等及び学識経験者20人以内で組織されています。

運営委員(会)

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他のセンターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。

国・公・私立大学の学長・教員等、大学入試センターの副所長・教員26人以内で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するため特別委員会を置いています。

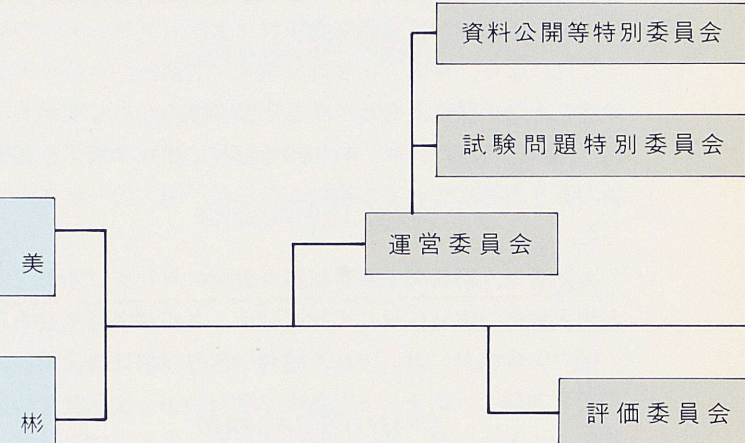
評価委員(会)

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。

国・公・私立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者20人以内で組織されます。

●定員

所長	副所長	管理部・事業部	研究開発部			合計
		事務官・技官等	教授	助教授	助手	
1	2	77	6	6	5	97



●評議員

氏名	現職
石川 忠雄	慶應義塾大学長
石田名香雄	東北大学長
岡本 道雄	科学技術会議議員
奥田 真丈	東京都立教育研究所長
川井 健	一橋大学長
橋高 重義	東京理科大学理事長
木村 等	香川大学長
熊谷 信昭	大阪大学長
崎山 耕作	大阪市立大学長
高井 修道	横浜市立大学長
高橋 良平	九州大学長
田中 郁三	東京工業大学長
新野幸次郎	神戸大学長
西原 春夫	早稲田大学長
早川 幸男	名古屋大学長
伴 義雄	北海道大学長
人見 楠郎	昭和女子大学長
北條 紘正	信州大学長
丸井 文男	愛知教育大学長
議長 森 亘	東京大学長

●運営委員

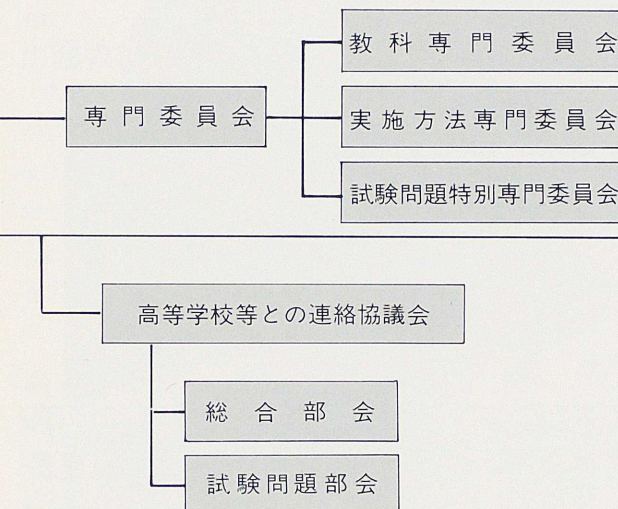
氏名	現職
議長 有江 幹男	大学入試センター 所長
石原 勝敏	埼玉大学 理学部 教授
潮木 守一	名古屋大学 教育学部 教授
緒方 直哉	上智大学 理工学部 教授
小川 國治	山口大学 教育学部 教授
河原 一男	長崎大学 薬学部 教授
北畠 暁	大阪市立大学 医学部 教授
小林 哲也	京都大学 教育学部 教授
小林 啓美	大学入試センター 副所長
坂元 昂	東京工業大学 大学院総合理工学研究科 教授
佐藤 正次	大阪大学 教養部 教授
佐藤 泰正	筑波大学 心身障害学系 教授
佐野 博敏	東京都立大学 理学部 教授
清水 畏三	桜美林学園長
清水留三郎	大学入試センター 研究開発部 教授
田保橋 彬	大学入試センター 副所長
中島 直忠	大学入試センター 研究開発部 教授
中原 爽	日本歯科大学長
中山 和彦	筑波大学 電子・情報工学系 教授
野村祐次郎	大学入試センター 研究開発部長
福田 義一	東北大学 教養部 教授
松本 三郎	慶應義塾大学 法学部 教授
丸井 文男	愛知教育大学長
吉井 博	横浜市立大学 商学部 教授
吉田 治	千葉大学 教養部 教授

国立学校設置法

第3章の4 大学入試センター (大学入試センター)

第9条の3 大学の入学者の選抜に関し、次に掲げる業務を行う機関として、大学入試センターを置く。

- (1) 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うこと。
 - (2) 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行うこと。
 - (3) 大学に入学を志願する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供を行うこと。
- 2 前項第1号の試験に関し必要な事項は、文部省令で定める。



専門委員(会)

大学入試センター試験に関し、試験問題の作成、実施方法の検討その他の専門的事項の処理に当たります。

●教科専門委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成に当たり、国・公・私立大学の教授・助教授380人以内で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会がおかれています。

●実施方法専門委員(会)

大学入試センター試験の実施方法の策定に当たり、国・公・私立大学の教授・助教授20人以内で組織されています。

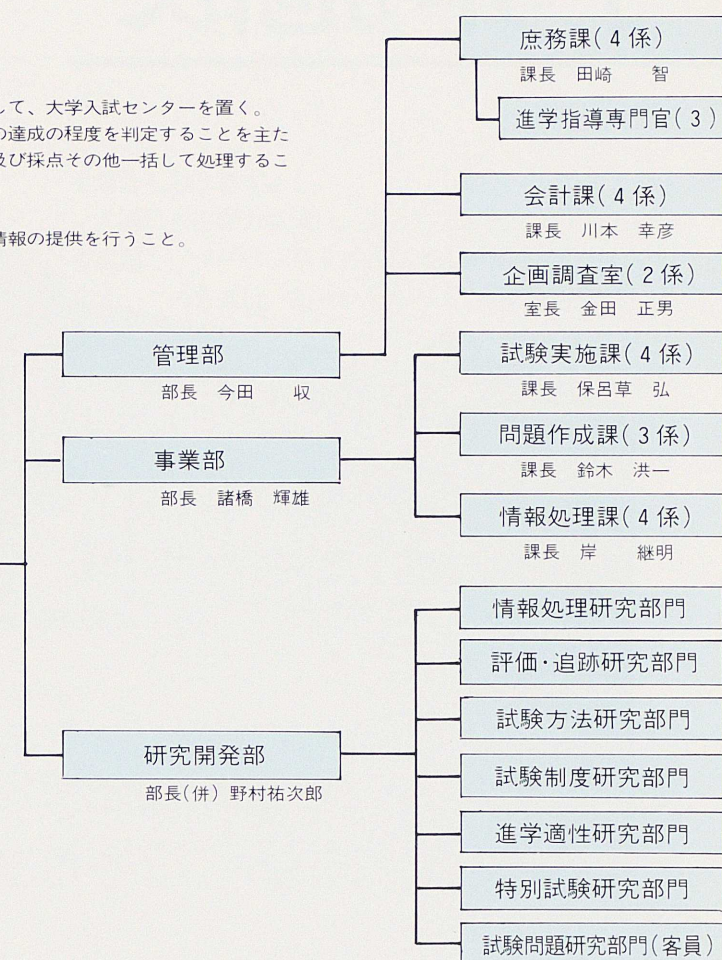
●試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を行います。

試験問題の作成経験者を中心に190人以内で組織されています。

高等学校等との協議会

大学入試センター試験に関して、高等学校や教育委員



会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議を行います。

大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国・公・私立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として、設置されています。

国立大学関係者から6人、公立大学関係者から2人、私立大学関係者から3人及び大学入試センター所長の計12人をもって組織されています。

●大学入試センター試験協議会

氏名	現職
有江 幹男	大学入試センター所長
石川 忠雄	慶應義塾大学長
橋高 重義	東京理科大学理事長
熊谷 信昭	大阪大学長
崎山 耕作	大阪市立大学長
高井 修道	横浜市立大学長
田中 郁三	東京工業大学長
西島 安則	京都大学長
人見 楠郎	昭和女子大学長
前川 正	群馬大学長
丸井 文男	愛知教育大学長
議長 森 亘	東京大学長

予算・施設



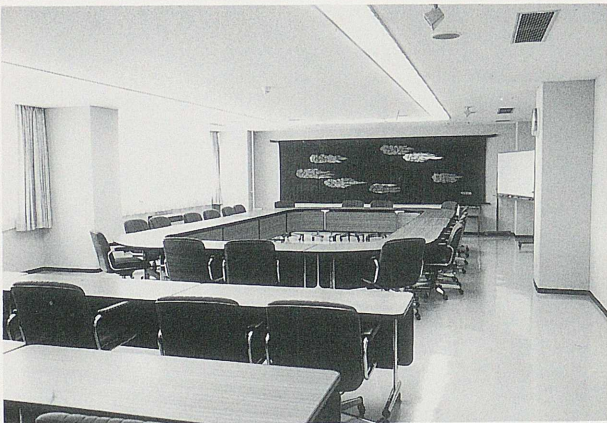
●予算(国立学校特別会計)

(単位：千円)

区分	昭和63年度 当初予算額
国立学校	5,733,624
人件費	445,312
管理運営等経費	931,276
共通第1次学力試験の 実施に必要な経費	3,493,653
(うち、各大学分経費)	(1,400,464)
進学情報提供経費	135,508
新テストの実施準備及び 試行テストの実施に必要な経費	727,875
(うち、各大学学分明経費)	(116,115)
施設整備費	818
合計	5,734,442

●施設

施設名	土地	建物(延面積)
大学入試 センター庁舎	15,352㎡	9,922㎡ (鉄筋コンクリート3階建)
駒台クラブ (宿泊、会議等施設)	923㎡	599㎡ (鉄筋コンクリート2階建)
合計	16,275㎡	10,521㎡



共通第1次学力試験のあらまし

問題作成のしくみ・電算機システムなど

●試験の期日など

出願受付／昭和63年10月24日(月)から11月4日(金)まで
試験期日／平成元年1月21(土)、22日(日)

●出題教科・科目など

共通第1次学力試験は、高等学校における一般的・基礎的な学習の達成度を見ることを目的として出題しています。昭和62年度の共通第1次学力試験から社会と理科の受験科目数が1科目とされとともに、各大学が入学志願者に要求する共通第1次学力試験の受験教科の数は、各大学の決定に委ねられることになりました。このことにより、大学・学部等によっては4教科4科目以下を課

す場合もあります。

共通第1次学力試験は、主として客観テスト方式による出題と、マークシート方式による解答とで行われています。この方式は、あらかじめ与えられた選択肢のうちから最も題意に適したものを選んでマークすることによって解答するものです。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基本的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できるためとられているものです。

●出題教科・科目一覧

教科	試験時間(配点)	出題科目	出題方法等	科目選択の方法
国語	100分(200点)	『「国語Ⅰ」・「国語Ⅱ」』		
社会	60分(100点)	『「倫理」・「政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」』		左記出題科目の5科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。 この場合、「現代社会」を選択解答することができる者は、高等学校の普通科・理数科の卒業(見込み)者以外の者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
数学	100分(200点)	『「数学Ⅰ」・「数学Ⅱ」』 『「数学Ⅰ」・「工業数理」』 『「数学Ⅰ」・「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」』	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 「簿記会計Ⅱ」は、前半の内容(①特殊な取引の記帳、②帳簿組織、③株式会社の記帳)を出題範囲とする。	左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 この場合、「数学Ⅰ」・「工業数理」又は「数学Ⅰ」・「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」を選択解答することができる者は、高等学校において「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」を履修した者及び文部大臣の指定を受けた専修学校高等課程の学科の修了(見込み)者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
理科	60分(100点)	『「物理」 「化学」 「生物」 「地学」 「理科Ⅰ」』	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれるそれぞれの科目の関連内容を含む。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。 この場合、「理科Ⅰ」を選択解答することができる者は、高等学校の普通科・理数科の卒業(見込み)者以外の者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
外国語	100分(200点)	『「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」』 『「ドイツ語」 「フランス語」』		左記出題科目の3科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。

注：1—「社会」及び「理科」の各出題科目の配点は、いずれも100点とするが、「数学」については、「数学Ⅰ」120点、「数学Ⅱ」80点(「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」も同じ)とする。
2—「工業数理」の使用単位系は、国際単位系(SI)に統一する。
3—「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」は、「数学」の試験時間中に選択解答するものとして試験が行われるので、他の科目と同様に、電子式卓上計算機、そろばん、グラフ用紙、定規等の補助具の使用を認めない。

試験問題の作成等／試験実施の主要業務

●●

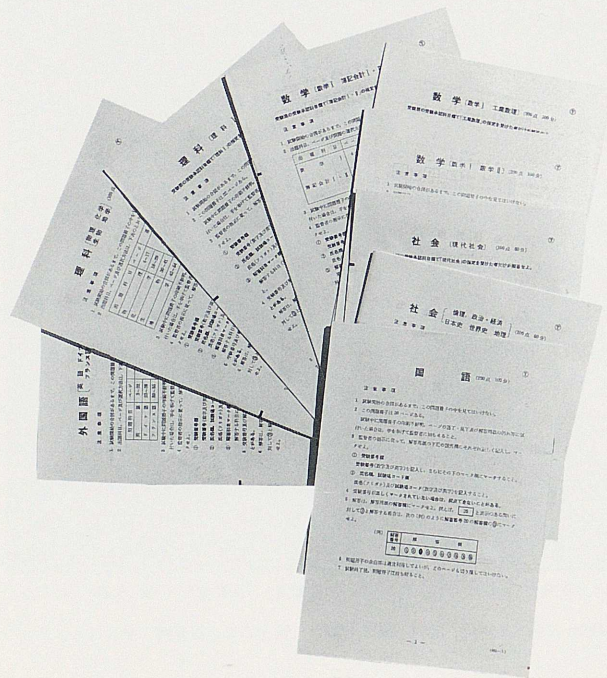
試験問題の作成

共通第1次学力試験の試験問題の作成は、大学入試センターの「教科専門委員会」が当たります。この委員会は、広く全国の国立大学の教員のうちから選出された約230人の委員で組織され、各委員は、出題科目ごとに設けられた試験問題作成部会に分属します。部会は1年、以上かけ、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校で実際に使用されている教科書の内容などを参考とするとともに、学問的裏付けをもった調査研究と委員相互の十分な協議を重ねて試験問題を作成しています。

作成された試験問題については、「試験問題特別専門委員会」などで、その内容、範囲、程度などについて点検し、適性な出題となるようあらゆる角度から検討が加えられます。

また、使用した試験問題については、試験実施後、「高等学校等との協議会試験問題部会」の意見を聞くとともに、全国的な教科教育研究関係団体などの意見も聞き、また選択肢ごとの正答率を分析するなど科学的な検討も加え、以後の試験問題の作成に反映させています。

さらに、これらの意見については、毎年これに対する大学入試センターの見解を付した上、「共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価」として刊行しています。



●●

正解などの発表

共通第1次学力試験の試験問題の正解及び大問・小問の配点は試験終了後に、実施結果の概要は2月中旬以降にそれぞれ報道機関を通じて発表されるとともに、ハートシステムによっても提供されます。

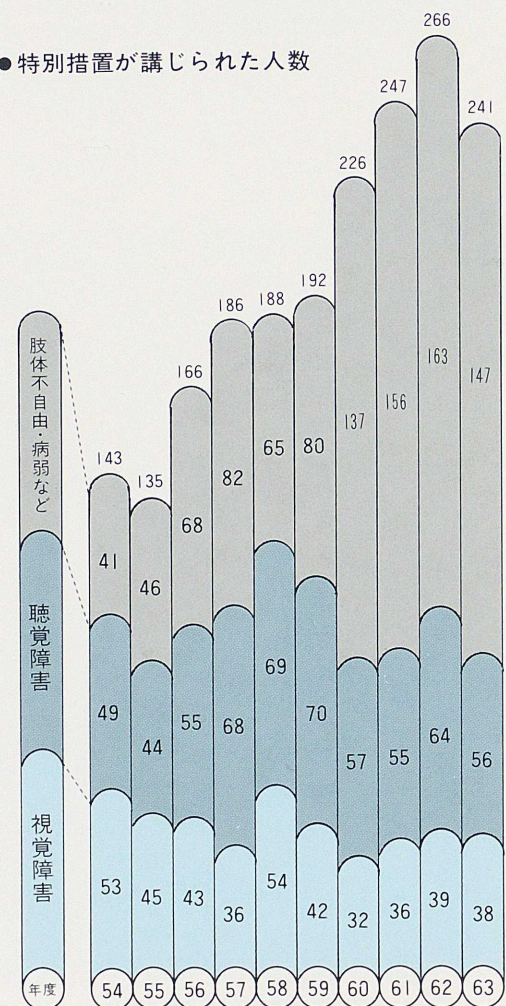
●●

身体障害者への配慮

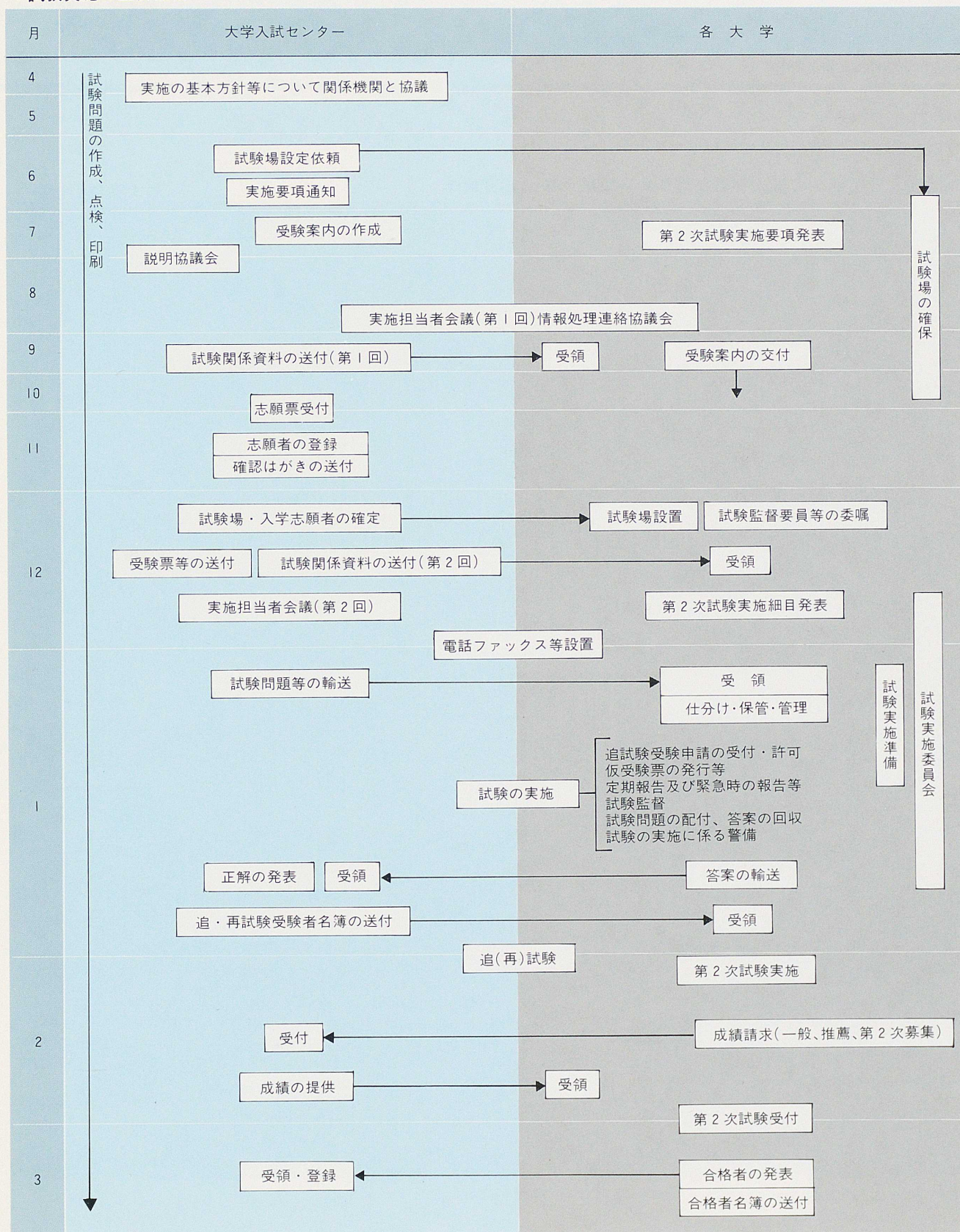
身体に障害のある受験生には、その種類・程度に応じ、その申し出に基づいて、受験の際に、点字による出題、試験時間の延長、特定試験場の設定、拡大文字による出題、マーク方式によらない文字又はチェックによる解答、手話通訳者、介助者を付けるなどの措置をしています。

また、昭和63年度から視覚障害者のうちの強度の弱視者及び重度の肢体不自由者については、試験時間を約1.3倍に延長する措置が追加されています。

●特別措置が講じられた人数



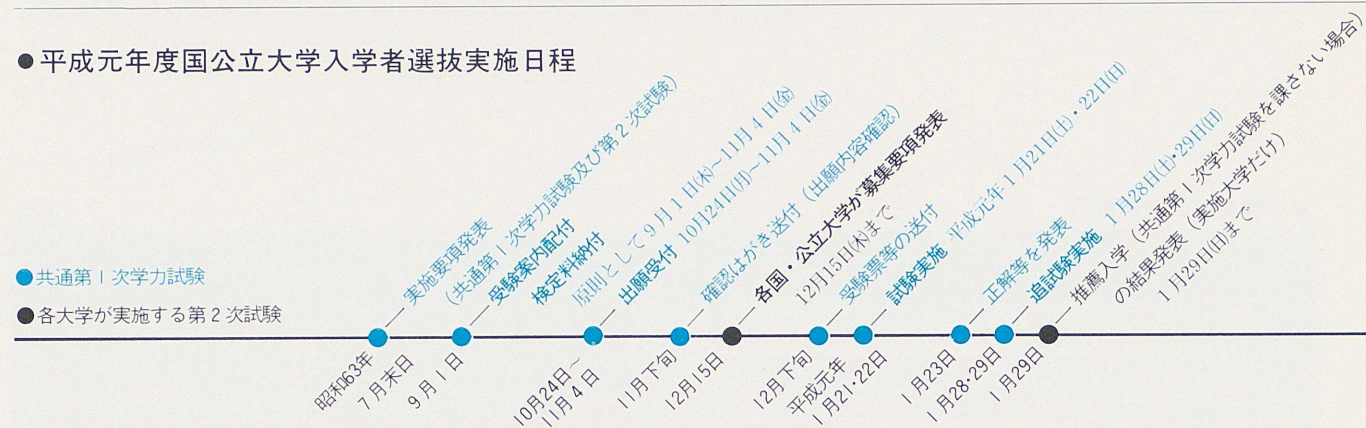
●試験実施の主要業務



共通第1次学力試験のあらまし

平成元年度国公立大学入学者選抜実施日程／平成元年度第2次試験実施日程グループ表

●平成元年度国公立大学入学者選抜実施日程



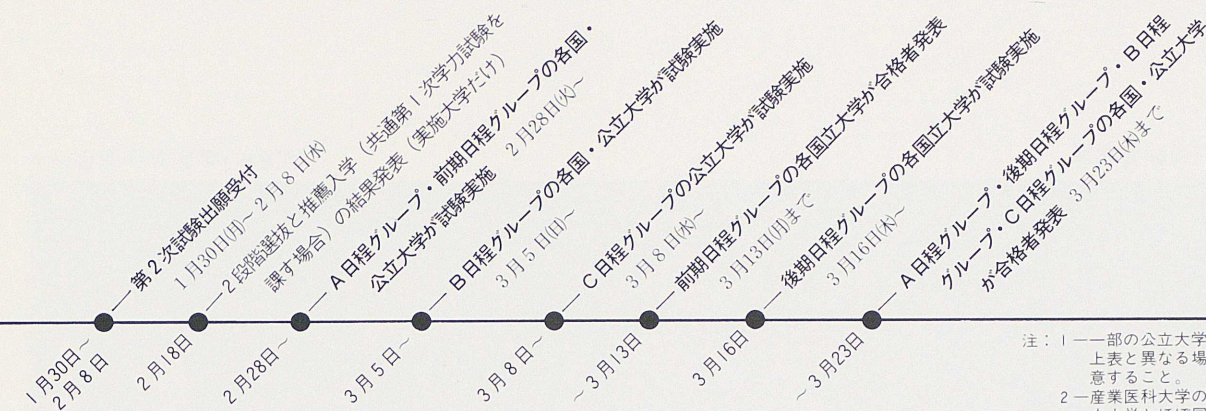
●平成元年度第2次試験実施日程グループ表 1—国立大学

国立大学協会まとめ

連 続 方 式					分離分割方式
地 区	A日程グループ (2月28日から)		B日程グループ (3月5日から)		前期日程・後期日程グループ (前期2月28日から (後期3月16日から)
北海道	室蘭工業大学 (工学部第一部) 小樽商科大学	帯広畜産大学 旭川医科大学 北見工業大学	北海道大学 北海道教育大学	室蘭工業大学 (工学部第二部)	
東 北	弘前大学 宮城教育大学	山形大学 福島大学	岩手大学 東北大学	秋田大学	
関東・甲信越	図書館情報大学 筑波大学 (医学・体育・芸術各専門学群) 宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京商船大学	横浜国立大学 (経済・経営学部の定員の一部) 長岡技術科学大学 山梨大学 信州大学	茨城大学 筑波大学 (第一・第二・第三各学群) 千葉大学 東京大学 東京医科大学 東京農工大学 東京芸術大学 東京工業大学 東京水産大学	お茶の水女子大学 電気通信大学 一橋大学 横浜国立大学 (全学部、経済・経営学部のA日程の一部定員を除く) 新潟大学 上越教育大学 山梨医科大学	
中 部	金沢大学 福井医科大学 岐阜大学	名古屋大学 (全学部、経済学部のB日程の一部定員を除く) 愛知教育大学 豊橋技術科学大学	富山大学 富山医科薬科大学 福井大学 静岡大学 浜松医科大学	名古屋大学 (経済学部 の定員の一部) 名古屋工業大学 三重大学	
近 畿	滋賀大学 (教育学部) 京都教育大学 大阪外国語大学 奈良教育大学 奈良女子大学 (理・家政両学部)		滋賀大学 (経済学部) 滋賀医科大学 京都大学 (法学部) 京都工芸繊維大学 大阪教育大学 神戸商船大学	兵庫教育大学 和歌山大学	京都大学 (文・教育・経済・理・医・薬・工・農各学部) 大阪大学 神戸大学 奈良女子大学 (文学部)
中国・四 国	鳥取大学 (医学部) 島根大学 岡山大学 (教育・法(B日程を除く)・同第二部・経済・同第二部・理・医・歯・農各学部) 広島大学 (文・法・同第二部・理各学部)	山口大学 (人文・教育・理・医・工・農各学部) 徳島大学 鳴門教育大学 香川大学 (経済学部の定員の一部) 香川医科大学 高知大学	鳥取大学 (教育・農両学部) 島根医科大学 岡山大学 (法学部のA日程の一部定員を除く) 香川大学 (全学部、経済学部のA日程の一部定員を除く)	愛媛大学 高知医科大学	鳥取大学 (工学部) 岡山大学 (文・薬・工各学部) 広島大学 (総合科学・教育・学校教育・経済・同第二部・医・歯・工・生物生産各学部) 山口大学 (経済学部)
九 州	福岡教育大学 九州大学 (文・経済・理・医・歯・薬・工・農各学部) 九州芸術工科大学	長崎大学 大分医科大学 宮崎大学 琉球大学	九州工業大学 佐賀大学 佐賀医科大学 熊本大学 大分大学	宮崎医科大学 鹿児島大学 鹿児島体育大学	九州大学 (教育・法両学部)

(備考) 各大学の具体的実施日程等については、各大学の募集要項により必ず確認すること。

JOINT FIRST STAGE ACHIEVEMENT TEST



注：1—一部の公立大学の実施日程が、上表と異なる場合があるので注意すること。
2—産業医科大学の実施日程は、国立大学とほぼ同じである。

2—公(私)立大学

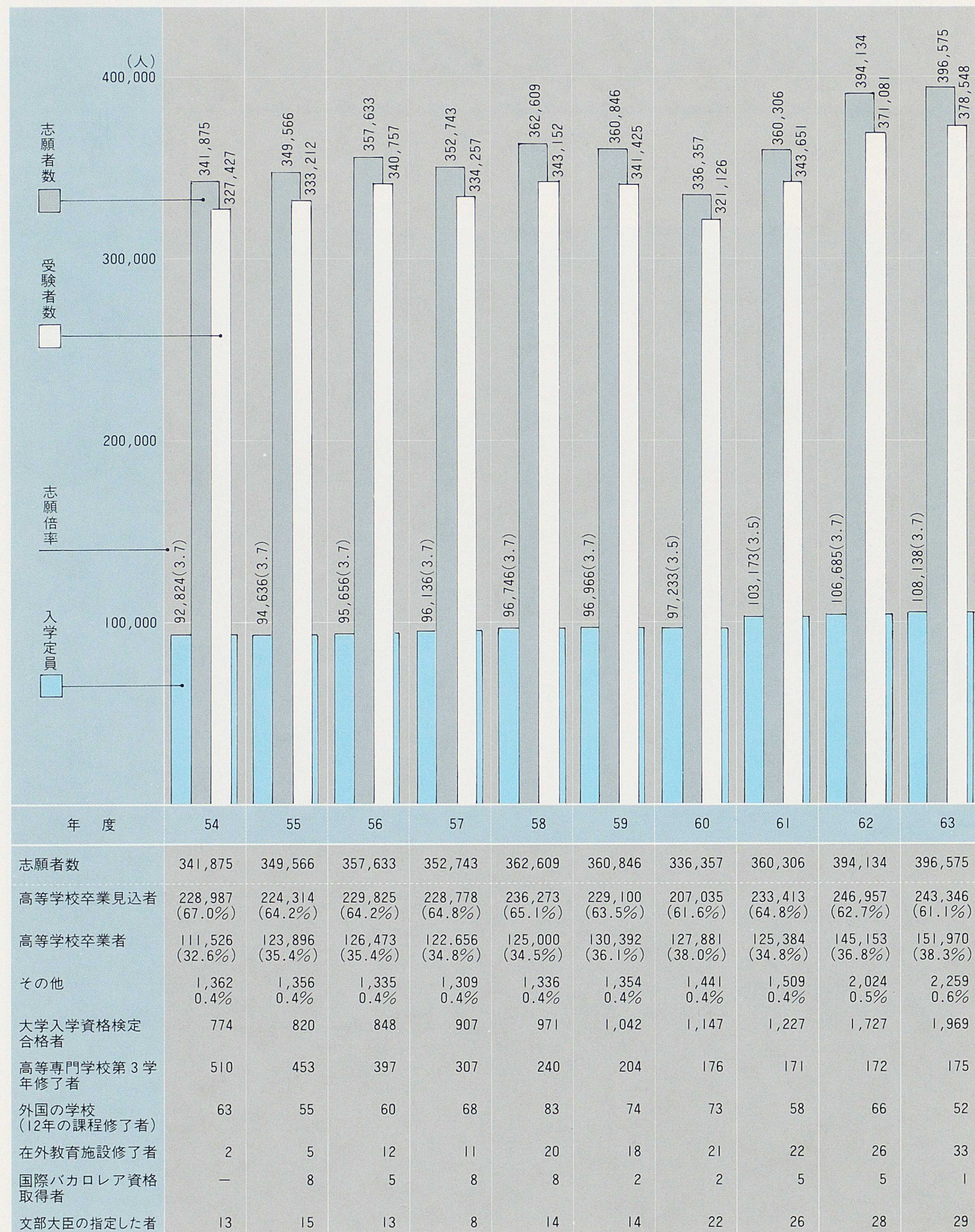
公立大学協会まとめ

地 区	A日程グループ (2月28日から)	B日程グループ (3月5日から)	C日程グループ (3月8日以降。3月16日～18日を除く。特例3月7日)
北海道		札幌医科大学	釧路公立大学
東 北		福島県立医科大学	
関東・甲信越	東京都立科学技術大学 横浜市立大学 (商)	東京都立大学 横浜市立大学 (文理・医) 群馬県立女子大学	高崎経済大学 都留文科大学
中 部	愛知県立大学 (文) 愛知県立芸術大学 静岡県立大学 (経営情報・国際関係・食品栄養科学) 名古屋市立大学 (経済)	愛知県立大学 (外国語) 愛知県立芸術大学 名古屋市立大学 (医・経済) 金沢美術工芸大学	愛知県立芸術大学 名古屋市立大学 (薬) 静岡県立大学 (薬) 岐阜薬科大学 金沢美術工芸大学
近 畿	京都府立医科大学 大阪女子大学 大阪市立大学 (全) 大阪府立大学 (農・経済・総合科・社会福祉) 神戸市外国語大学 神戸商科大学 (全) 奈良県立医科大学	京都府立大学 京都市立芸術大学 大阪市立大学 (経済1) 神戸商科大学 (全) 姫路工業大学 和歌山県立医科大学	大阪府立大学 (工)
中国・四 国	下関市立大学 山口女子大学	広島女子大学 高知女子大学	下関市立大学
九 州	九州歯科大学 熊本女子大学	北九州大学 福岡女子大学 長崎県立国際経済大学 沖縄県立芸術大学	
私 立	産業医科大学		
備 考	(1) 愛知県立芸術大学は、美術学部の絵画(油絵)・彫刻専攻はA、絵画(日本画)専攻はB、デザイン専攻はCで実施、音楽学部の作曲・声楽・器楽(ピアノ)専攻はB、器楽(弦楽器)専攻はCで実施。 (2) 金沢美術工芸大学は、美術学科の油絵専攻はB、日本画・彫刻・芸術学専攻はCで実施、産業美術学科はCで実施。		

(注) 各大学の具体的実施日程等については、各大学の募集要項により必ず確認すること。

志願者数・受験者数等／科目別平均点等(本試験)

●志願者数・受験者数等



注：入学定員（昭和57年度以降）は、私立産業医科大学の入学定員（100人）を含む。

●科目別平均点等(本試験)

		昭和63年度			昭和62年度			昭和61年度		
		受験者(人)	平均点	標準偏差	受験者(人)	平均点	標準偏差	受験者(人)	平均点	標準偏差
全教科(1,000点満点)		—	—	—	—	—	—	343,518	622.52	135.17
国語	(国語)	—	—	—	—	—	—	343,518	60.23	13.09
	国語	377,465	59.56	27.11	369,601	58.74	12.07	343,518	60.23	13.09
	受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—
社会	(社会)	—	—	—	—	—	—	343,518	64.24	12.44
	現代社会	1,100	56.18	11.90	917	66.02	12.40	301,908	69.69	11.18
	倫理、政治・経済	36,815	61.84	15.42	36,050	61.34	14.69	38,179	70.24	15.91
	日本史	119,621	63.72	15.79	128,098	55.52	15.66	144,146	54.34	14.48
	世界史	94,300	70.09	16.48	87,930	65.47	18.10	89,952	62.45	17.70
	地理	119,897	69.08	13.96	109,161	67.04	14.62	112,704	61.82	14.96
	受験番号誤り等	35	0	0	391	0	0	147	0	0
数学	(数学)	—	—	—	—	—	—	343,518	61.72	24.64
	数学Ⅰ、数学Ⅱ	363,897	63.17	21.26	357,506	68.73	20.66	343,037	61.74	24.64
	数学Ⅰ、工業数理	79	29.62	15.81	88	40.80	15.92	84	38.09	14.44
	数学Ⅰ、簿記会計Ⅰ・Ⅱ	388	46.24	15.72	374	47.85	17.71	387	46.99	15.54
	数学一般	—	—	—	—	—	—	10	25.30	28.94
	受験番号誤り等	0	—	—	0	—	—	0	—	—
理科	(理科)	—	—	—	—	—	—	343,518	62.47	16.04
	理科Ⅰ	655	35.32	13.58	588	34.31	11.98	312,149	59.48	16.09
	物理	114,455	60.66	19.88	108,115	69.59	19.72	108,057	71.69	20.47
	化学	108,805	66.22	21.01	115,325	55.93	18.79	127,397	62.46	20.14
	生物	117,374	67.81	16.09	111,530	61.99	14.25	112,598	62.73	15.75
	地学	22,957	56.12	18.59	20,526	58.98	15.82	26,543	59.94	15.11
	基礎理科	—	—	—	—	—	—	17	45.03	17.00
	受験番号誤り等	19	0	0	140	0	0	258	0	0
外国語	(外国語)	—	—	—	—	—	—	343,518	62.58	17.89
	英語	375,897	65.12	17.42	368,493	64.30	18.84	343,124	62.58	17.88
	ドイツ語	209	57.01	26.63	224	57.17	25.53	254	61.84	27.61
	フランス語	161	60.89	26.16	181	56.45	22.45	140	52.59	24.52
受験番号誤り等		0	—	—	0	—	—	0	—	—

注：1 昭和61年度以前の受験者数は、5教科7科目のすべてを受験した受験者数。
2 各教科の平均点は、100点満点に換算した点数。

電子計算機システム



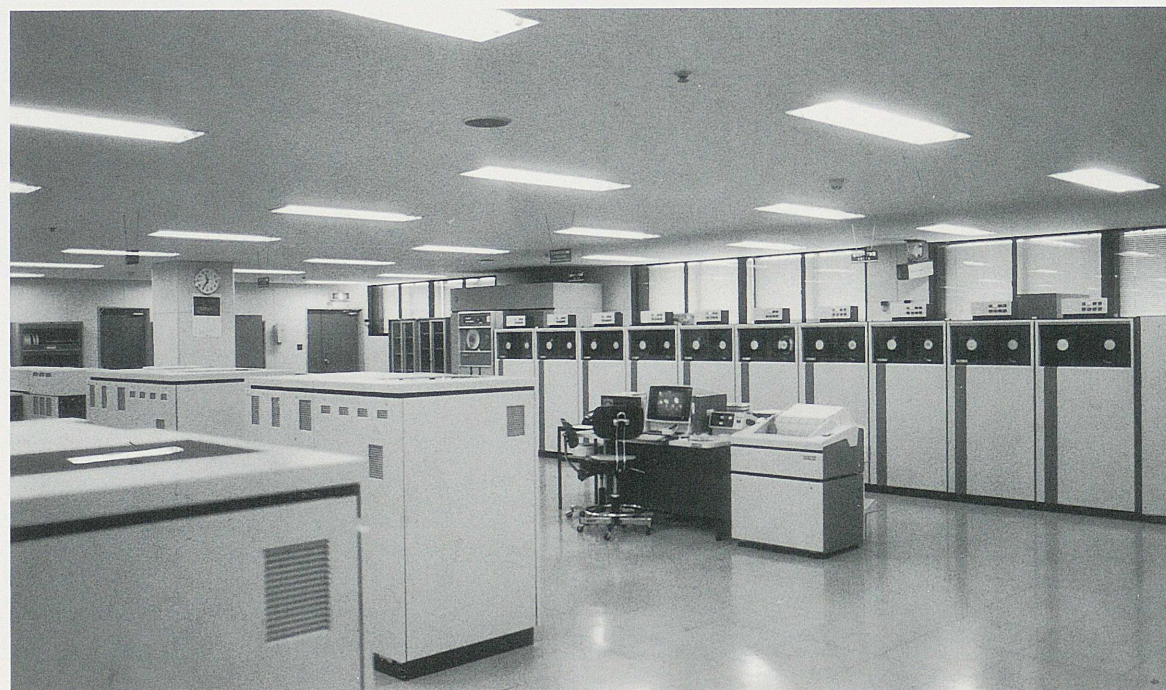
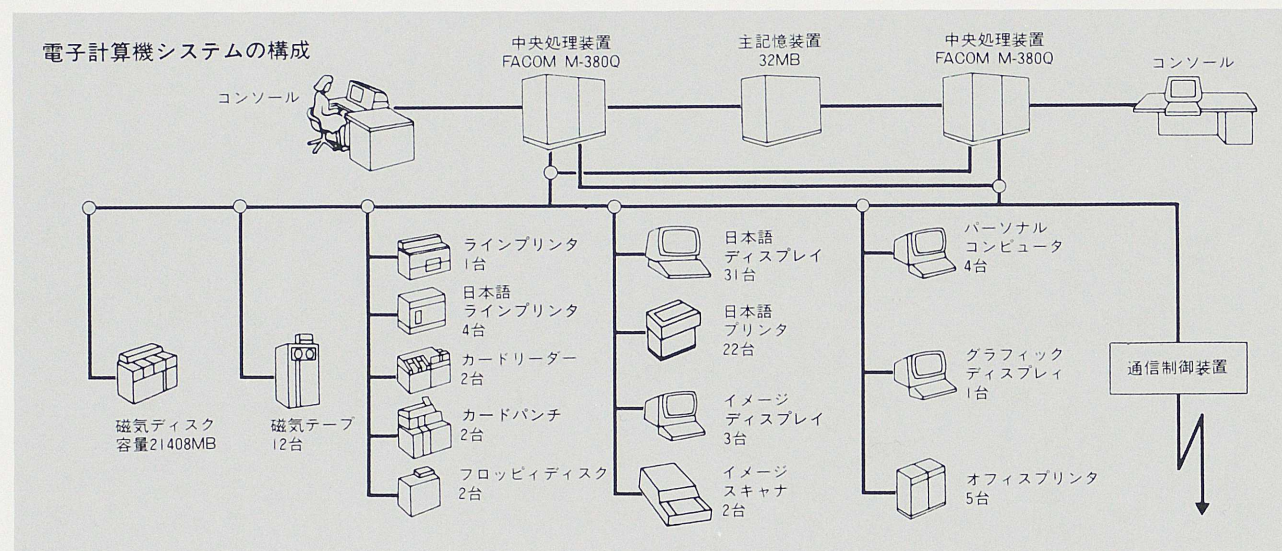
電子計算機システム

大学入試センターでは、共通第1次学力試験に関する膨大な情報を、迅速かつ正確に処理するため、電子計算機処理を大幅に取り入れています。

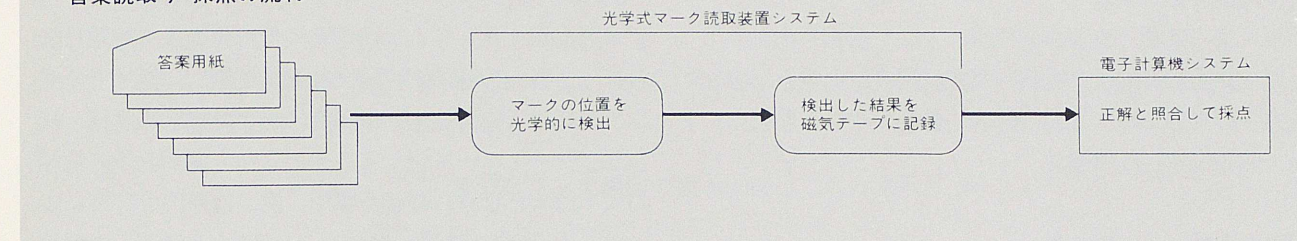
答案は、すべてをセンターに回収した後、光学式マーク読取装置で入念に読取りを行い、次に電子計算機で採点します。

答案の採点のほか電子計算機で処理している主要な業務は、次のとおりです。

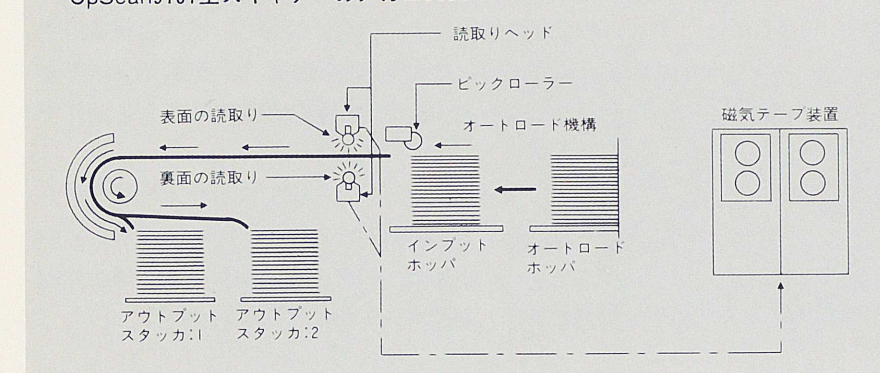
- 志願者に関する諸データの管理
- 試験場の指定
- 確認はがき及び受験票の発行
- 受験状況の集計及び科目別の平均点などの算出
- 各大学に対する共通第1次学力試験の成績の提供
- 試験問題データベースの運用



答案読取り・採点の流れ



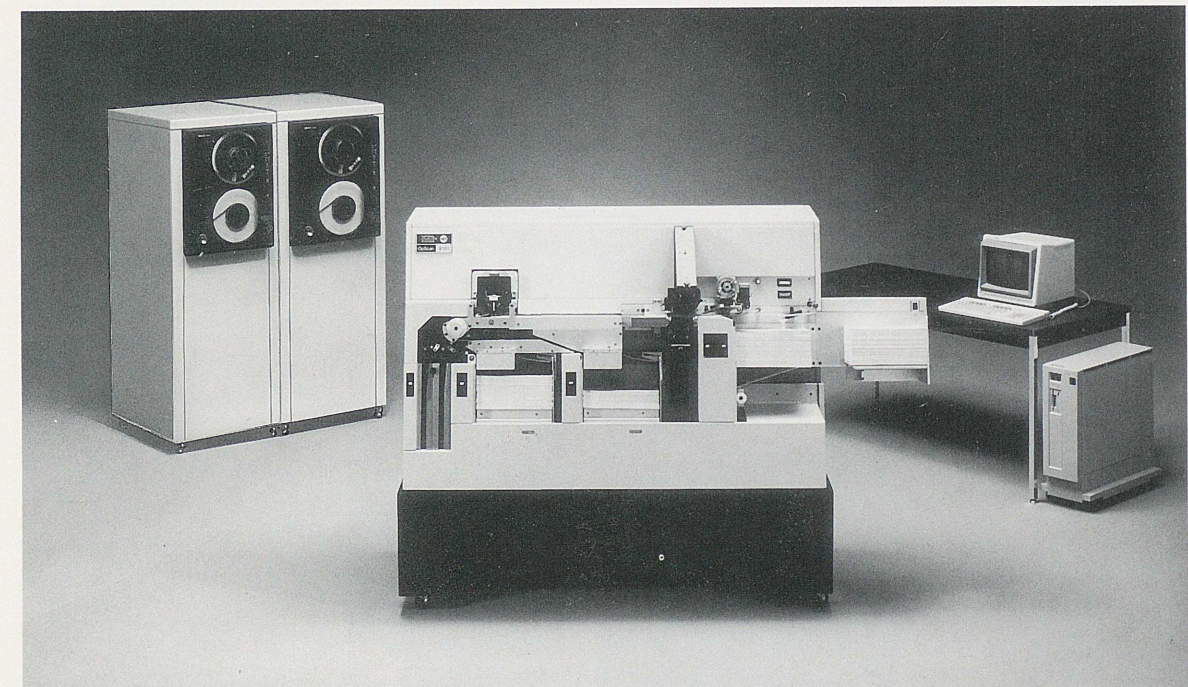
OpScan9101型スキャナーのメカニズム



光学式マーク読取装置システム

●OpScan9101システム(9組)

- | | |
|--------|------------------|
| 読取速度 | 最大15,000枚/時 |
| 読取方式 | 反射光検出方式 |
| システム構成 | OpScan9101型スキャナー |
| | 中央処理装置 |
| | 磁気テープ装置 |
| | ディスプレイ装置 |



広 報

広報誌

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方策について広く情報を提供するため、共通第1次学力試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌

●国公立大学ガイドブック

高等学校の進路指導や入学志願者の志望大学・学部の選定に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、第2次試験の概要などを紹介するガイドブック。

このガイドブックと大学進学案内（「ハートシステム」）との活用により、適切な進路指導や進路選択がなされることを期待します。

国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターの共同編集（市販）

●大学入試センター年報

共通第1次学力試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとにとりまとめた事業報告書

●共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価

共通第1次学力試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を年度ごとにとりまとめた報告書



大学進学案内（「ハートシステム」）

昭和63年10月から「ハートシステム」の名称でキャンパス通信網を通して大学進学案内の情報提供を開始しました。この大学進学案内は、各大学が個別に提供する進学のための大学情報を、網羅的、かつ有機的に蓄積・統合し、データベース化することにより、個別大学の情報の入手はもとより、必要な事項、例えば専門分野等によって、大学間を横断的に検索し、志望する学部・学科等が全国どの大学に設置されているかなどの情報を即時に知ることができます。

大学進学志望者や進路指導担当者が、大学の教育・研究内容等の情報を的確に知り、これまでの偏差値に偏重しがちな進路選択や進路指導を改善し、進学志望者の個性と志望等に即した大学を選択することや適切な指導を行うためにこの大学進学案内を活用されることを期待するものです。

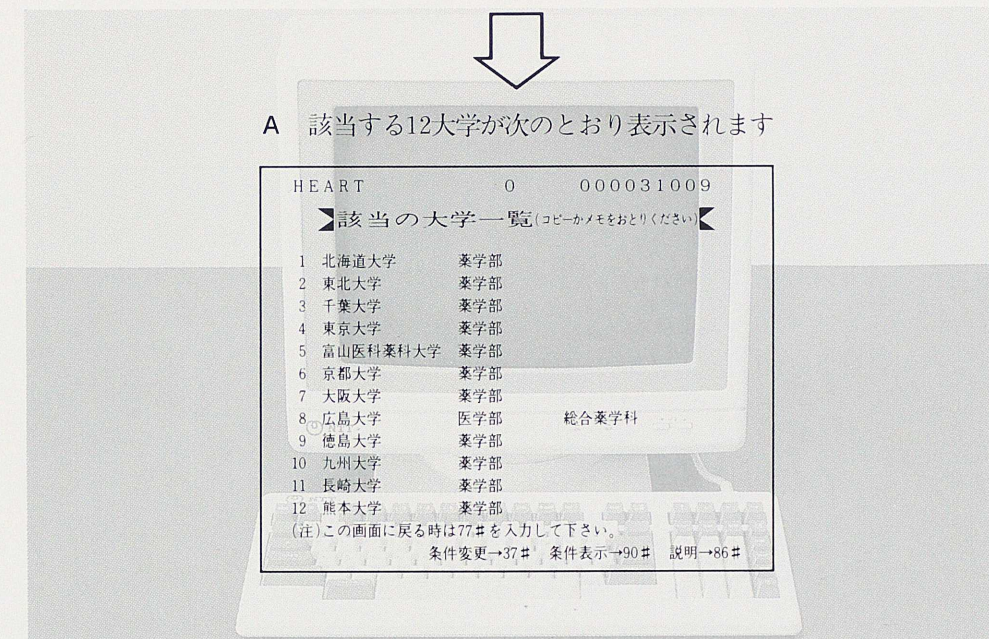
当面は、国公立大学の教育・研究内容や入学者選抜方法等の情報及び第2次試験の出願状況等の速報から提供することとし、今後は、私立大学の情報や各大学の学園生活等の情報も順次導入整備していく計画です。



Q 全国で薬剤師の受験資格が取得でき、博士課程のある国立大学は？ そのうち共通1次試験は5教科を課す大学は、どこ？

— 次図のように、条件の指定を画面の指示に従って入力すると —

条件	所在地	専門分野	関連大学院 課程種別	取得可能 免許・資格	入学者選抜方法
指定	全国	薬学	博士課程	薬剤師	共通1次試験：5教科



Q 東京都の大学で経済学部の出願状況、各学部の倍率はどのくらい？

— 条件(所在地：東京、専門分野：経済学)を画面の指示に従って入力すると —

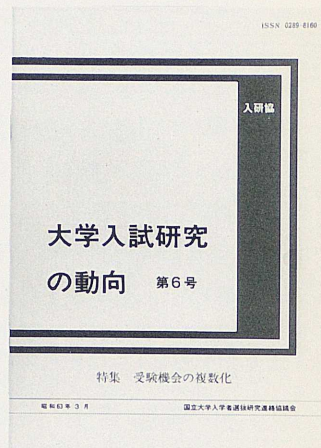
A 東京都の大学で経済学部の出願状況、各学部の倍率が次のとおり表示されます

大学	学部等	日程	定員	志願者	倍率	2段	昨年
東京大学	文科2類	B	410	1324	3.2	3.0	4.2
一橋大学	経済	B	285	1146	4.0	3.4	5.2
東京都立大学	経済(I)	B	110	1040	9.5	5.0	8.1
東京都立大学	経済(II)	B	20	171	8.6	5.0	4.7

条件変更→87# 条件表示→90# 出願メニュー→90#

研究活動

入学者選抜方法の 改善のために



●研究部門・研究テーマ

研究部門	昭和63年度の主な研究テーマ
情報処理研究部門 教授 清水留三郎 助教授 岩坪秀一 助手 鈴木規夫	●進学先選択・進学指導のための通信網を利用する大学情報の提供システムに関する企画・設計及び質問調査結果の分析 ●各大学・学部による入学者選抜の共通第Ⅰ次学力試験の成績に基づく分析 ●受験機会の複数化における志願動向の分析 ●国公立大学への入学志願と選抜後の進路選択の関係の分析 ●共通第Ⅰ次学力試験の社会と理科の選択科目の平均点間の差異の分析 ●共通第Ⅰ次学力試験「数学」問題の内容分析 ●共通第Ⅰ次学力試験問題の良問の内容分析 ●入試データ分析のための統計的方法論の基礎的研究 ●選抜方法と入学者の学力型の関係の分析 ●共通第Ⅰ次学力試験の「社会」、「理科」の各科目のテスト特性に関する研究
評価・追跡研究部門 教授 赤木愛和 (客員教授) 池田 央 助手 岩田弘三	●ロジステック・モデルのテスト分析への応用可能性に関する研究 ●テスト分析に役立つ簡易換算表の作成 ●選抜方法と入学者の学力型の関係の研究 ●国公立大学を中心とした、大学選抜における受験者の地理的選択の範囲に関する研究 ●アメリカ合衆国における全国規模の学力調査・学力検査の検討
試験方法研究部門 教授 野村祐次郎 助教授 石塚智一 助手 山田文康	●テスト項目の配点の最適化の研究 ●共通第Ⅰ次学力試験の内容的妥当性の研究 ●大学入試における実技・面接・小論文等の評価に関する研究 ●共通第Ⅰ次学力試験の科目数の適正化に関する研究 ●大問形式の作題に整合したテスト理論の検討 ●大学入試における質的データの取り扱いに関する研究
試験制度研究部門 教授 中島直志 助教授 池田輝政	●進学準備と人間形成の関係—大学生調査 ●諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究 ●共通第Ⅰ次学力試験教科における「良問」の定性的分析 ●選抜方法と入学者の学力型の関係の研究 ●大学入試の目的・目標の基本としての教育目的研究 ●受験機会複数化と受験生の併願行動についての分析
進学適性研究部門 教授 柳井晴夫 (非常勤講師) 仙崎 武 助教授 前川真一	●大学教育一般及び各専門分野において必要とされる学生の適性の評価・測定に関する研究 ●高等学校の進路指導及び高校生の進路選択意識に関する調査研究 ●進学適性研究に関する情報収集 ●共通第Ⅰ次学力試験に関する項目分析 ●項目反応理論によるテスト等化法の評価 ●パソコンによる適性診断システムの研究開発
特別試験研究部門 助手 藤芳 衛	●身体に障害のある志願者の国公立大学受験状況の解析と共通第Ⅰ次学力試験受験特別措置改善の効果の分析 ●触覚系及び視覚系情報処理過程の比較分析による視覚障害者に対する共通第Ⅰ次学力試験受験特別措置の適正化に関する実験的研究 ●視覚障害者に対する共通第Ⅰ次学力試験点字試験問題作成方法の標準化と作成作業支援システムの研究・開発



THE NATIONAL CENTER
FOR UNIVERSITY
ENTRANCE EXAMINATION

大学入試センター案内図

京王帝都井の頭線「駒場東大前駅」
下車西口から徒歩5分



平成元年2月 大学入試センター(管理部庶務課)
〒153 目黒区駒場2丁目19番23号 ☎03(468)3311



文部省

大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 ☎03-468-3311